

平成28年度仙台市市民活動団体等実態・意向調査

調査へのご協力をお願い

仙 台 市

- ◆ 仙台市では、地域団体、市民活動団体、教育機関、企業、行政など多様な主体が、それぞれの力を存分に発揮し、互いに枠組みを超えて連携することで「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、平成27年7月に「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」を施行し、平成28年1月には「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する基本方針」を策定しました。
- ◆ 新たに（仮称）協働まちづくり推進実施計画の策定や協働を推進するための助成制度の構築などを予定しており、それらを検討するうえで、市民活動団体等の皆様の実状やニーズなどについてお聞かせいただきたいと思います。
- ◆ 本調査の結果につきましては、統計的に処理し、後日、仙台市のホームページにおいて結果を報告させていただきます。（個別の調査票を公表することはありません。）
- ◆ 本調査票は、仙台市が所管するNPO法人、市民活動サポートセンターをご利用いただいている団体のうち団体情報の使用をご了承いただいている団体及びみやぎNPOナビに事務所の住所等の団体情報を掲載している市民活動団体にお送りしています。
- ◆ 大変お手数をお掛けすることとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、団体の実態・実状に合わせて、一部のみのお返答でも構いませんので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査項目		頁	調査項目		頁
I	団体の概要について	1	IV	協働について	10
II	東日本大震災関連の事業について	5	V	市民活動サポートセンターについて	14
III	団体が抱えている課題と必要な支援について	6			

平成28年4月8日

ご記入にあたって

- ◆ 調査時点：平成28年4月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いいたします。
- ◆ 回答方法：平成28年4月22日（金）までに、ご記入いただきました調査票を同封の返信用封筒（切手不要）にて返送くださいますようお願いいたします。

お問い合わせ先

仙台市市民局協働まちづくり推進部市民協働推進課

◆ 連絡先：TEL：022-214-1080

I 団体の概要について

291

団体の属性	1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 3. その他の法人格（公益社団法人・一般社団法人・その他）
ふりがな 団体名	
調査票記入者	氏名
	連絡先：mail・TEL
ホームページ	http://

問1 貴団体の活動年数について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。
 なお、法人格をお持ちの団体で、法人格を取得する前も、現在と同じ目的をもった任意団体等で活動されていた場合は、前身の組織で活動を始めてからの年数でお答えください。

- | | |
|--------|----------|
| 1 3年未満 | 4 10～14年 |
| 2 3～5年 | 5 15～19年 |
| 3 6～9年 | 6 20年以上 |

問2 貴団体の現在の活動地域について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 仙台市内の限られた地域で活動
- 2 仙台市内のほぼ全域で活動
- 3 宮城県内で活動
- 4 複数の都道府県にまたがって活動
- 5 日本国内だけでなく海外でも活動

問3 貴団体の現在の活動の頻度（日数）について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 週5日以上
- 2 週2日～5日未満
- 3 週1日程度
- 4 月2～3日程度
- 5 月1日程度
- 6 年に数日
- 7 ほとんど活動できていない

問4 貴団体の事業の活動状況についてお尋ねします。
現在の活動分野を下記の中から上位3つまで順に番号をご記入ください。

1 番目	2 番目	3 番目

1 高齢者福祉の増進	13 人権の擁護又は平和の推進
2 障害者福祉の増進	14 国際協力の活動
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	15 男女共同参画社会の形成の促進
4 社会教育の推進	16 子どもの健全育成
5 まちづくりの推進	17 情報化社会の発展
6 観光の振興	18 科学技術の振興
7 農山漁村又は中山間地域の振興	19 経済活動の活性化
8 学術、文化、芸術の振興	20 職業能力の開発又は雇用機会の 拡充支援
9 スポーツの振興	21 消費者の保護
10 環境の保全	22 1～21 の活動を行う団体の運営又は 活動に関する連絡、助言又は援助
11 災害救援活動	
12 地域安全活動	

問5 任意団体の方だけに、お尋ねします。

問5-1 今後、NPO法人格を取得しようと考えていますか。
あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1 考えている
2 考えていない →問5-2へ
3 わからない

問5-2 問5-1で「2 考えていない」を選択された団体の方にお尋ねします。
NPO法人格を取得しようと考えていない理由について
あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

1 必要性やメリットがない	4 事務手続きが増加する
2 任意団体のまま活動を続けたい	5 設立の方法がわからない
3 NPO法人以外の法人格の取得を 考えている	6 その他 ()

問6 貴団体の現在の職員・ボランティア数について、それぞれあてはまるものに1つだけ○をお付けください。（職員を兼務していない役員は、数に含まないでご回答ください）

<u>常勤職員（概ね週30時間以上勤務している人）</u>			
※ 交通費や食事のみ支給の場合は【無給】としてください			
【有給】	1	いない	【無給】
	2	1人	1
	3	2～3人	2
	4	4～5人	3
	5	6～9人	4
	6	10～19人	5
	7	20人以上	6
			7

<u>非常勤職員（勤務時間が週30時間に満たない人）</u>			
※ 交通費や食事のみ支給の場合は【無給】としてください			
【有給】	1	いない	【無給】
	2	1人	1
	3	2～3人	2
	4	4～5人	3
	5	6～9人	4
	6	10～19人	5
	7	20人以上	6
			7

<u>継続的に事業活動や組織運営に関わっているボランティア（インターンを含む）</u>			
※ 交通費や食事のみ支給の場合は【無償】としてください			
【有償】	1	いない	【無償】
	2	1～5人	1
	3	6～9人	2
	4	10～19人	3
	5	20～49人	4
	6	50～99人	5
	7	100人以上	6
			7

問7 貴団体の財政規模についてお尋ねします。前事業年度（※1）の決算書に基づき、以下の科目に従いご記入ください。

【収益（収入）】		
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1)	,000 円
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2)	,000 円
(3) 国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの受取補助金・助成金	(3)	,000 円
(4) 民間その他（※3）からの受取助成金	(4)	,000 円
(5) 事業収益 (1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5)	,000 円
(5)‑1 うち、自主事業収益	(5)‑1	,000 円
(5)‑2 うち、委託事業収益	(5)‑2	,000 円
(6) その他収益（※4）	(6)	,000 円
(7) 上記(1)～(6)の合計	(7)	,000 円
【費用（支出）】		
(8) 合計	(8)	,000 円

※1 団体設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

※2 公的機関：国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他：NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

Ⅱ 東日本大震災関連の事業について

問8 大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業の実施について、
あてはまるものに1つだけ○を付け、年月をご記入ください。

- | | | |
|---|------------------------------|-------|
| 1 | 現在実施している（平成 年 月頃から） | →問9へ |
| 2 | 過去実施していた（平成 年 月頃から平成 年 月頃まで） | →問10へ |
| 3 | 実施していない | |

問9 問8で「1 現在実施している」を選択された団体の方にお尋ねします。
現在、実施している事業について、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- | | | | |
|---|-------------|----|----------|
| 1 | 子ども支援 | 6 | コミュニティ支援 |
| 2 | 介護に関する支援 | 7 | 文化活動への支援 |
| 3 | 障害者支援 | 8 | 医療関係 |
| 4 | 就労に関する支援 | 9 | 資金支援 |
| 5 | 心身の健康に関する支援 | 10 | その他（) |

問10 問8で「2 過去実施していた」を選択された団体の方にお尋ねします。
現在、実施していない理由について、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- | | |
|---|-----------|
| 1 | 目的を達成した |
| 2 | ニーズがなくなった |
| 3 | 助成金が終了した |
| 4 | 資金不足 |
| 5 | 人材不足 |
| 6 | その他（) |

Ⅲ 団体が抱えている課題と必要な支援について

問 1 1 貴団体の「事業活動を促進させるために解決すべき課題」と「組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題」について、それぞれ下記の中から上位3つまで順に番号をご記入ください。

【事業活動を促進させるために解決すべき課題】

- 1 事業活動を担う人材の不足
- 2 事務処理を担う人材の不足
- 3 事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない
- 4 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない
- 5 活動のスペース（実際に活動を行うための場所）の不足
- 6 事業活動に要する資金（事業費）の不足
- 7 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足
- 8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足
- 9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない
- 10 事業活動を効果的に広報・PRできていない
- 11 受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない
- 12 市民活動やその活動についての周囲の理解が十分ではない
- 13 その他（)
- 14 特になし

1 番目	2 番目	3 番目

【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】

- 1 組織運営を担う人材の不足
- 2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない
- 3 事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行うための場所）の不足
- 4 組織運営に要する資金（管理費）の不足
- 5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
- 6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足
- 7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
- 8 人材を活かし、育成するノウハウの不足
- 9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
- 10 新しい会員がなかなか入ってこない
- 11 その他（)
- 12 特になし

1 番目	2 番目	3 番目

問 1 2 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家についてお尋ねします。現在、貴団体に特定の専門家がいる場合、下記の中からあてはまるもの 全ての番号をご記入ください。また、今後必要と考えられる専門家について、下記の中から 上位3つまで順に番号をご記入ください。

- 1 相談できる中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体
- 2 相談できる『会計・税務』の専門家（例：公認会計士、税理士など）
- 3 相談できる『労務』の専門家（例：社会保険労務士など）
- 4 相談できる『法務』の専門家（例：弁護士、司法書士、行政書士など）
- 5 相談できる『経営コンサルタント』（例：中小企業診断士、大学、その他ノウ ハウを持った個人や団体）
- 6 相談できる『資金調達』の専門家（例：ファンドレイザーなど）
- 7 相談できる『融資利用』に関する専門家（例：金融機関など）
- 8 相談できる『IT利活用』の専門家（例：システムエンジニア、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 9 相談できる『広報』の専門家（例：新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 10 その他（ ）
- 11 特にいない

現在の状況（番号を全て記入）

今後必要と考えられる専門家		
1 番目	2 番目	3 番目

問 1 3 貴団体において、活動に必要な資金を集めるために必要なことについて、上位3つまで順に番号をご記入ください。

- 1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上
- 2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する
- 3 ソーシャルビジネス（※）のノウハウを備えた人材を育成する
- 4 行政・民間から積極的に事業を受託する
- 5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される
- 6 融資を受けやすい環境が促進される
- 7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される
- 8 寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（税制優遇措置の拡充、寄附文化の醸成など）
- 9 その他（ ）
- 10 特に考えていない
- 11 分からない

1 番目	2 番目	3 番目

※ ソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとは、子育て、介護、環境対策、地域活性化などの様々な社会的課題を市場としてとらえ、ビジネスの手法を活用して解決していく持続的な事業活動をいいます。

問 1 4 民間・公的機関の助成金についてお尋ねします。

問 1 4 - 1 貴団体において、今後新たに事業を実施するとしたら（過去に新たに事業を実施した際）、事業が安定するまでに最低限必要と思われる（思われた）助成金の額（1年あたり）について、あてはまるものに1つだけ〇をお付けください。

- 1 10万円～50万円未満
- 2 50万円～100万円未満
- 3 100万円～300万円未満
- 4 300万円～500万円未満
- 5 500万円以上

問 1 4 - 2 貴団体において、今後新たに事業を実施するとしたら（過去に新たに事業を実施した際）、事業が安定するまでに最低限必要と考える（考えられた）助成期間としてあてはまるものに1つだけ〇をお付けください。

- 1 1年
- 2 2年
- 3 3年
- 4 その他（)

問 1 4 - 3 事業費のうち貴団体が負担できる割合について、あてはまるものに1つだけ〇をお付けください。

- 1 1割まで
- 2 3割まで
- 3 5割まで
- 4 その他（)

問 1 5 既存の助成事業等に対して改善を望むことについて、上位3つまで順に番号をご記入ください。

- 1 助成金額
- 2 募集回数
- 3 募集時期
- 4 助成期間
- 5 支出対象経費
- 6 対象分野
- 7 評価制度
- 8 申請等の手続き
- 9 助成制度の周知
- 10 助成を受けた事業の広報
- 11 その他 ()

1 番目	2 番目	3 番目

問 1 6 問 1 5 で選択された回答について、それぞれ詳しくお聞かせください。 (自由記述)

[1 番目]

--

[2 番目]

--

[3 番目]

--

IV 協働について

※ 協働 特定の課題解決のために、異なる主体が目的を共有し、互いに資源を持ち寄って、相乗効果をあげながら協力して取り組むことをいいます。

問 17 現在、貴団体は、他の団体と協働していますか。あてはまるものに○をおつけください。

- 1 協働している →問 18へ
- 2 協働していない →問 19へ

問 18 問 17で「1 協働している」を選択された団体の方にお尋ねします。

問 18-1 貴団体において、過去1年間（継続中の事業含む）における、「協働のパートナー」と「協働の形態」について、それぞれあてはまるもの全てに○をおつけください。

【協働のパートナー】

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| 1 町内会などの地域団体 | 6 行政 |
| 2 他の市民活動団体（NPO法人のほかその他の法人格や任意団体等を含む） | 7 商店街 |
| 3 企業 | 8 商工会議所・商工会 |
| 4 大学・専門学校等の学術機関 | 9 社会福祉協議会 |
| 5 小中学校等の教育機関 | 10 青年会議所 |
| | 11 その他（ ） |

【協働の形態】

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1 物的資源の提供 | 8 事業の後援 |
| 2 人的資源の提供 | 9 事業の共催 |
| 3 ノウハウの提供 | 10 実行委員会・協議会 |
| 4 資金の提供 | 11 情報交換・意見交換 |
| 5 活動の場の提供 | 12 その他（ ） |
| 6 事業の委託（施設の指定管理を含む） | 13 特になし |
| 7 事業の企画・立案等への参加 | |

問 18-2 現在の貴団体の協働の状況について、あてはまるものに1つだけ○をおつけください。

- 1 うまくいっている
- 2 まあまあうまくいっている
- 3 あまりうまくいっていない
- 4 うまくいっていない
- 5 わからない

問18-3 協働のきっかけについて、あてはまるものに1つだけ〇をお付けください。

- 1 交流会等での情報交換
- 2 既存のネットワークの活用
- 3 コーディネーターの仲介
- 4 別団体の協働事例
- 5 広報媒体を通じた募集・応募
- 6 その他 ()

問19 問17で「2 協働していない」を選択された団体の方にお尋ねします。
今後、他団体と協働の可能性があるかについて、あてはまるものに1つだけ〇をお付けください。

- 1 構想がすでにある
- 2 機会があれば協働したい
- 3 関心があるが、まだ考えていない
- 4 必要ない
- 5 わからない

問20 今後、貴団体が協働を行うにあたり、「協働のパートナーとして希望する相手」と「今後取り組みたい協働の形態」について、それぞれあてはまるもの全てに 〇をお付けください。

【協働のパートナーとして希望する相手】

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1 町内会などの地域団体 | 6 行政 |
| 2 他の市民活動団体（NPO法人のほかその他の法人格や任意団体等を含む） | 7 商店街 |
| 3 企業 | 8 商工会議所・商工会 |
| 4 大学・専門学校等の学術機関 | 9 社会福祉協議会 |
| 5 小中学校等の教育機関 | 10 青年会議所 |
| | 11 その他 () |
| | 12 特にいない |

【今後、取り組みたい協働の形態】

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1 物的資源の提供 | 8 事業の後援 |
| 2 人的資源の提供 | 9 事業の共催 |
| 3 ノウハウの提供 | 10 実行委員会・協議会 |
| 4 資金の提供 | 11 情報交換・意見交換 |
| 5 活動の場の提供 | 12 その他 () |
| 6 事業の委託（施設の指定管理を含む） | 13 特になし |
| 7 事業の企画・立案等への参加 | |

問 2 1 貴団体において、どのような支援や機会があると協働につながると考えられるか、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- 1 交流会等での情報交換
- 2 コーディネーターの仲介
- 3 セミナーによるノウハウ提供
- 4 別団体の協働事例
- 5 広報媒体を通じた募集・応募
- 6 助成制度による活動資金の支援
- 7 その他 ()

問 2 2 複数の団体の協働による事業を条件にした助成制度があった場合、利用したいかどうかについて、あてはまるものに 1つだけ○をお付けください。

- 1 利用したい →問 2 3 へ
- 2 利用したくない →問 2 4 へ
- 3 わからない →問 2 4 へ

問 2 3 問 2 2 で「1 利用したい」を選択された団体の方にお尋ねします。
協働による事業を条件にした助成制度を利用する場合、どの分野の活動に取り組みたいかについて、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| 1 高齢者福祉の増進 | 13 人権の擁護又は平和の推進 |
| 2 障害者福祉の増進 | 14 国際協力の活動 |
| 3 その他の保健、医療又は福祉の増進 | 15 男女共同参画社会の形成の促進 |
| 4 社会教育の推進 | 16 子どもの健全育成 |
| 5 まちづくりの推進 | 17 情報化社会の発展 |
| 6 観光の振興 | 18 科学技術の振興 |
| 7 農山漁村又は中山間地域の振興 | 19 経済活動の活性化 |
| 8 学術、文化、芸術の振興 | 20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援 |
| 9 スポーツの振興 | 21 消費者の保護 |
| 10 環境の保全 | 22 1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助 |
| 11 災害救援活動 | |
| 12 地域安全活動 | |

問24 問22で「2 利用したくない」、「3 わからない」を選択された団体の方にお尋ねします。

協働による事業を条件にした助成制度を利用しない、または利用するかわからない理由について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 協働する相手を見つけられない
- 2 協働による事業の進め方がわからない
- 3 協働するメリットがわからない
- 4 団体間の調整が煩雑
- 5 その他 ()

問25 協働によるまちづくりを推進するために仙台市が力を入れていくべきと思う施策について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 市民活動促進のための情報提供、相談機能の充実、活動拠点の確保等による支援や、資金調達の多様化、市民活動への市民の理解を広める取り組みなど
- 2 地域課題や社会的課題をビジネス的手法で解決する『コミュニティビジネス』、『ソーシャルビジネス』などの手法が浸透するための環境の整備
- 3 市民からの提案に基づく協働事業の拡充及びその事例の発信
- 4 協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成
- 5 市政に関する積極的な情報の発信やオープンデータの整備
- 6 市の政策の企画、立案段階において、市民から幅広い意見を集める機会の確保
- 7 市の政策の実施過程において、内容や評価委について市民からの意見を集める機会の確保
- 8 市の附属機関等の委員の幅広い人選及び公募の実施
- 9 子どもたちや若者の活動への参加促進、コーディネーターやボランティアなどのまちづくりの担い手の育成
- 10 町内会などの地域団体への支援及び地域の魅力・活力を高めるイベントや福祉、防災・防犯、環境美化などの活動促進
- 11 企業等の社会貢献活動や社員のボランティア活動の促進のために、活動の事例紹介や市民活動団体等への理解を深めるための情報提供、意見交換の場の創出
- 12 イベントや交流の場など、多様な主体の顔の見える関係づくりへの支援、情報共有の機会づくりの促進
- 13 活動拠点における情報の収集、相談・助言機能の強化、活動事例や評価等の情報の発信による市民活動や協働への理解と関心を高める取り組み

V 市民活動サポートセンターについて

問26 仙台市では、市民活動の支援・促進及び多様な主体の協働によるまちづくりの推進を目的に、「市民活動サポートセンター（サポセン）」を設置していますが、貴団体は、サポセンを利用したことがありますか。あてはまるものに○をお付けください。

- 1 利用したことがある →問27へ
- 2 利用したことはない →問28へ

問27 問26で「1 利用したことがある」を選択した団体の方にお尋ねします。
サポセンを利用したことによる効果について、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- 1 事業内容を充実・拡大することができた
- 2 会員・ボランティアが増加した
- 3 事業に参加する市民の人数が増加した
- 4 団体の認知度を高められた
- 5 他の市民活動団体とのネットワークができた
- 6 人材の育成が図ることができた
- 7 助成を受けられた
- 8 協働につながった
- 9 活動の拠点とすることができた
- 10 その他 ()
- 11 特になし

問28 問26で「2 利用したことはない」を選択された団体の方にお尋ねします。
サポセンを利用したことがない理由について、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- 1 存在を知らなかった
- 2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない
- 3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、
現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない
- 4 利用したいサービスや支援がない
- 5 その他 ()

問 2 9 サポセンに期待するサービス・支援について、あてはまるもの 全てに ○をお付けください。

- 1 活動の場の提供（貸室、設備等）
- 2 交流スペースの提供
- 3 Wi-Fi 等の通信環境の整備
- 4 他の市民活動団体や市民活動に関心のある市民等との交流、協働を促進する事業の企画・実施
- 5 企業との交流、協働を促進する事業の企画・実施
- 6 行政との協働を促進する事業の企画・実施
- 7 市民活動団体の活動状況等の情報の収集及び提供・発信
- 8 団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信
- 9 団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催
- 10 団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援
- 11 その他（ ）
- 12 特になし

以上で質問は終了です。

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。